第14期北海道生涯学習審議会第５回センター部会　会議録

１　会議の概要
（１）　日　時　令和元年11月27日（水）10:00～11:30
（２）　場　所　北海道立道民活動センタービル「かでる２・７」　８階　創作実習室
（３）　出席者　〈センター部会委員〉５名
　　〈事　務　局〉６名
（４）　次　第
　ア　開会
　イ　挨拶
　ウ　協議
　　(ｱ)第４回生涯学習審議会センター部会議事録について（報告）
　　(ｲ) 指導者の養成について（説明・協議）
　　(ｳ) 調査研究について（説明・協議）
　　(ｴ) 道民カレッジモニターアンケートについて（報告）
　　(ｵ) その他
　　・生涯学習情報提供システムについて（報告）
　　・道民カレッジに関する議会議論について（報告）
　エ　閉会

２　発言要旨

(1) 第４回生涯学習審議会センター部会議事録について（省略）

(2) 指導者の養成について
●　事務局
北海道社会教育セミナーについて。
本研修会は、地域づくりや人づくりを推進する生涯学習・社会教育の中核を担う社会教育主等の専門性を高めるとともに、全道の関係する行政職員や社会教育委員等各種委員、社会教育団体関係者等が一堂に会し、地域の生涯学習・社会教育を推進する上での課題と、その解決に向けた方策について理解を図ることを目的に毎年開催している。対象は、主に社会教育主事、社会教育行政担当者、社会教育委員など市町村の社会教育に関わる方々。今年度は、メインテーマを「地域づくりの担い手育成に向けた住民の連携・協働」、サブテーマを「災害に負けない地域コミュニティの形成」として、５月30日、31日に開催し、全道各地から220名の参加があった。
研修会は、文部科学省担当課より昨年度末にだされた中教審答申の説明からスタートし、サブテーマにそった講演、事例紹介、研究協議を実施した。「参加者からは、他市町村の状況や考えをきく良い機会となった」、「防災を考える上の社会教育の役割として地域のつながりづくりが大切」といった感想があった。

●　事務局
課題対応型学習活性化セミナーについて
資料２―２「令和元年度　課題対応型学習活性化セミナーについて」。趣旨は、「各管内や市町村の実態に即したテーマを設定し、住民の主体的な行動を促すための方策について考え、学習活動の活性化を図ること」、「経験年数の少ない職員や管内を離れて研修会に参加することが難しい職員等に研修の機会を提供すること」参加対象は、市町村及び市町村教育委員会職員、各種審議会委員等。

今年度の取組について、開催地・開催日程及び参加者数は、表のとおり。道内４地域で開催をし、合計 80 名が参加。今年度は、各市町村から各種審議会委員や学校関係者にも積極的に周知をし、多くの方々が参加し、地域全体で課題を共有し、方策を考える研修会になった。

取組内容については、記載のとおり。深川市は若者の地域参画をテーマとして、各市町の現状を共有し、地域間連携による取組について協議した。講師をセンター部会副会長の吉岡先生にお願いし、当日は、社会教育を通じてまちをどのような状態にしたいかという「目標」を明確にし、取組を次々と繰り出していくことの重要性についてお話をしていただいた。感謝申し上げる。

成果は、直近の道南ブロックを除く事後アンケートにおいて「本セミナーは住民の主体的な行動を促す方策について考えを深める機会になりましたか」という問いに対し、「とてもそう思う」と回答した割合が 82%、「本セミナーの内容は、今後の事業改善や取組の検討につながると思いますか」という問いに対し、「とてもそう思う」と回答した割合が 68.8%となるなど、各地域の課題に即した内容とすることができたと考えている。

また、参加者からは「昨年度参加し、大変勉強になったので、今年度は後輩も連れてきた」という声や、「他ブロックではどのような協議が行われたのか教えて欲しい」といった問い合わせがあるなど、本セミナーの開催が３年目を迎え、徐々に「学びの場」として定着してきていると感じている。

次年度に向けて、民間団体関係者や地域づくりに関心のある方等、一層多くの方々に御参加いただけるよう、周知方法を工夫していきたいと考えている。

生涯学習推進専門講座について。

事業進行中のため、まとめたものはなく、事業実施要項を配布した。本事業は、昨年度から始まり２年目。市町村社会教育主事等の研修の企画・運営等に係るスキル向上を目的とした事業で、それぞれの地域において地域住民を対象とし、地域住民が地域の課題向き合う、地域住民同士のつながり深めることを目的とした研修会を当センターとともに企画、運営するもの。今年度は、鷹栖町、釧路町、真狩村、鹿部町、稚内市で実施しております。各市町村において、実情にあわてた研修会のテーマのもと、３回の研修会を実施する。８月～２月で実施。

●　事務局

地域生涯学習活動実践交流セミナーについて。

この研修会は、社会教育セミナーでテーマについて深めたものを各市町村で実践した結果を持ち寄り、社会教育行政での取組を整理し、実践に生かすことを目的としているもの。社会教育主事等、市町村の社会教育に関わる方々が対象。今年度は、２月１３日（木）・１４日（金）で、実施。内容は、全 14 管内からの事例発表、福島大学の天野特任教授の講演、グループ協議を予定している。

○　部会長

４件について、質問、意見等はあるか。

○　委員

社会教育セミナーと地域生涯学習活動実践交流セミナーは、毎年このように対になって運営しているのか。

●　事務局

そのとおり。

○　委員

社会教育セミナーと、地域生涯学習活動実践交流セミナーの参加者は同じか。

●　事務局

人数的には同じぐらいだが、違う方も参加している。

○　委員
本来的には、両方に同じ方が参加してもらう方が良いのか。

●　事務局
そのとおり。

●　事務局
大体、同じメンバーが参加するが、２月にのみ来る方がいて、人数が増える。社会教育セミナーで理論研究を行い、その後市町村に帰り、実践し、その実践を持ち寄る場が地域生涯学習活動実践交流セミナーとなっている。

○　委員
管内ごとに研修会があると、認識している。これは、必ずしも社会教育セミナー、地域生涯学習活動実践交流セミナーと連動していないものなのか。

●　事務局
連動している管内もあれば、していない管内もある。

○　委員
このような研修に、参加した方にとっては、良い研修になる。それをいかに職場やグループにフィードバックしていくのかが大事、その人だけで終わってしまわないようにするのが大切。地域に持ち帰って、その組織の中に広めるのが重要だと、意識付けする研修に持って行っていただけたら良い。

○　部会長
重要な指摘があった。研修に参加すると盛り上がるが、その後、しぼんでしまう。研修会を行う側からすると、研修した結果を生かしているのか評価するやり方を考えていかなければならないのではないか。その場でアンケートをとるだけではなく。

○　委員
各教育局で生涯学習・社会部局のサポート体制、市町村の御用聞きとなって、困ったことがないかなど聞き取り、フォローアップ、下支えしていくことが必要。しかし、余り話を聞かない。

●　事務局
本来であれば、教育局の役割はそこにある。

○　委員
本庁で、教育局を教育していかなければならない。各教育局は弱い。学校教育に偏重しがちな印象を受けるので、是非、本庁は良き相談相手になり、良い刺激を各管内に与えてほしい。

○　委員
研修に行って、組織としてフィードバックする仕組みが大事だが、個人で話しをするだけでも広がりがあると思う。研修に来た方には、研修したことを他の人に伝えるように促してみると良い。

○　部会長

社会教育セミナーの報告は生涯学習審議会の方に報告などされているのか。防災・減災が議論になっていて、委員が持っている情報・観点を出し合った。可能なら、委員の皆さんに情報提供していただくと、あと１回の議論に役立てることができる。

○　委員
社会教育セミナーは研修が工夫されていて、成果が多かったことがわかる。記述の中で、「担い手育成、行政と住民の連携協働」などと書かれている方が居て、おそらく経験年数の長い方じゃないかと思うのだが、この方の課題意識に応える研修を実践交流セミナーで行っていくのか。

●　事務局
そのとおり。地域の人たちが参画してくれることがゴールになるが、我々社会教育行政職員が次に何をしていくのか、個人で考えていくことができる研修会にしたいと考えている。そのために、講演、実践の交流など行っていく。

○　委員
良い仕組み。

○　部会長
このようなかたちで、これからも進めていただく。

(3) 調査研究について
●　事務局
調査研究の概要について、第４回センター部会を欠席された委員もいるので、簡潔に説明する。メインテーマを「人口減少時代の新しい地域づくりに資する社会教育事業に関する調査研究」、サブテーマを「住民の主体的な地域づくりを進めるプロセス・手段とその評価の検証」と設定し、今年度から令和３年度の３ヶ年で調査研究を進めている。１年次目である令和元年度は、道内の実態調査、全国・全道の事例収集、効果的なプロセス・手法の考察を行い、２年次目にモデル事業、評価方法の作成、３年次目にモデル事業の実践、プロセス・手法とその評価の検証を行う。本調査研究の特徴とは、成果をモデルプランの提示に留めることなく、実践によって検証し、その成果を広く発信するという点であり、本調査の成果が糸口となり、各市町村において住民が主体となる地域づくりに向けた様々な取組が展開されることを期待すること。
第４回センター部会では、「モデルの提示に終わってしまわないで、それを実践し、その中で色々な知見を得るという、とても意欲的な研究内容になっている」、「行政がプロセスに着目しているところが非常に画期的である」といった意見をいただいた。
調査票調査の項目に関することについては、「事業に何人参加したかではなく、参加を通じてどのようなインパクトがあったか、少なくとも担当の方がどのように感じているかということを聞き出せる質問項目としたほうがよい」、「成果が挙がっている事業のきっかけや兆候を掴める項目があると良い」、「事業をどの程度の期間実施しているかに加え、効果が表れるには数年かかることから、アウトプットを把握しつつ、どんな効果があったと担当の方が感じているか聞くことができたら良い」といった意見を頂いた。こうした意見を踏まえ調査票を作成し、部会長、副部会長から意見をいただいた後、「別紙１　調査票」により調査を実施した。調査期間は、令和元年９月 18 日から 11 月 18 日の２ヶ月間とし、全道 179 市町村を対象とした。今日現在の回収率は 97.7%となっており、今後、未提出市町村につきましても協力の依頼をし、回収率は 100%を目指している。こうしたことから、本日は、途中集計として報告する。
別紙２―１。「１　地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」の実施状況については、「実施している」と回答した市町村は 53 市町村となっていて、全体の 29.6%。

「２　事業の概要」については、後ほど５つの事業について紹介する。「３　事業の実施による成果」については、「とてもそう思う」と「そう思う」を足すと「参加した住民の地域理解が進んだ」と回答した市町村が最も多く、次いで「各種団体や活動の連携が図られるなど、住民同士の交流が進んだ」、「事業担当者や事業に関わった人の意識に変化が見られた」と回答した市町村が多い。

「４　事業を組み立てていく上で重視していること」は、「聞き取り調査等による地域の実情やニーズの把握」が「最も重要」と回答した市町村が 32.1%、次いで「事業に関わる人との方向性の共有」が 28.3%、「地域住民や関係機関への周知・趣旨説明」と「継続性のある取組とするための工夫」が 18.9%。

「５　事業を実施する上で難しい点」については、「住民の意識を啓発することや、住民の理解を得ること」、「住民の参加や、取組への参画を得ること」と回答した市町村が最も多く 84.9%、次いで「地域課題解決を目指す具体的な施策を設定すること」が 71.7%と多くなっている。

「６　地域の課題解決を目指す住民参画型の事業を実施していない理由」については、指導者や運営者を確保することが難しいため」と回答した市町村が最も多く 49.2%となっており、次いで「住民の参加や、取組への参画を得ることが難しいため」と回答した市町村が 38.5%、「地域課題解決を目指す具体的な施策を設定することが難しいため」と回答した市町村が 36.9%。

「７　道に期待する役割」については、「とても重要だと思う」と「重要だと思う」を足した順番で見ていくと、「優れた実践事例や研究成果の提供」と回答した市町村が最も多く、「とても重要だと思う」と回答した割合は、「住民の主体的な地域づくりに係るプログラムの開発」が最も多い。

次に、資料３―１。「４　聞き取り調査」。「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」を実施していると回答した市町村のうち、人口規模や基幹産業等の組み合わせ、取組内容により、５事業を選定し、事業担当者へ聞き取り調査を実施する。聞き取り対象事業は知内町の「公民館講座　まちづくりカフェ」、訓子府町の「くんねっぷ未来づくり大会」、夕張市の「子どもたちがつなぐ地域づくりを考える研修会」、当別町の「当別町小中高大生 TOWN ミーティング」、千歳市の「住み続けたい！また来たい！応援したい！千歳！」を予定、知内町の事業担当者への聞き取り調査は 11 月 21 日に実施した。

「５　１年次目のまとめ」については、「資料３―２」。１年次目である今年度は、調査票調査の結果、聞き取り調査の結果等を踏まえ、取組内容を紹介するだけでなく、発火点が作れた背景や、継続できた背景に着目し、資料編という形で報告書を作成していく考え。

○　部会長

どこからでも、意見、質問をお願いする。

○　委員

聞き取り調査の自治体について、この自治体を選定した理由というのを教えてほしい。というのは、継続年数１年というのが５つの自治体のうち２つあり、こういう事業は３年目ぐらいまでは、補助金や事業費が付き、うまくいくところが多いが、それ以降継続していくというのが難しい。継続しているところの事例を報告してもらうと参考になる。社会教育セミナーのアンケート結果にも「行政・住民の連携についていつもつながりで落ち着いてしまうことが残念だ」というものがあるが、つながりづくりを行ううえで、継続してつながっていくということがすごく難しいと思うので、もう少し継続してやっているところの方が参考になると思った。

●　事務局

自治体の選定につきましては、人口規模、増減率、高齢化率、基幹産業等のバランスができるだけバラバラになるようにした。継続年数が短い２事業につきましては、昨年度、当センター主催講座である生涯学習専門講座をきっかけとしてはじまった事業であり、その後の事業展開を追跡したいことから選定した。

○　委員
　了承した。

○　部会長
　聞き取り調査はこれから行くことになると思うが、「こういうことを聞いておいたほうがよい」とか「こういう点に注意したほうがよい」ということがあれば。

○　委員
　中心になっている人、コーディネーター役になっている人がどういう人なのかということと、３年目以降継続するに当たってどんな課題があって、それをどう克服していったのかというところがポイントと思った。

○　部会長
　補助等が切れたときにどうしたのかということ。いずれも５年とか 12 年とか、そういう壁を何度も乗り越えてきたということだと思う。次にコーディネーターがどんな方でどんな役割をされているのかというあたりが鍵になるのではないかということ。

○　委員
　その観点からすると、社会教育の担当者は、比較的在職年数が長いと思うが、担当者が変わったときに上手くいくかというところ。相当事務方としての能力は社会教育主事が持っているところが大きいと思うので、そこも知りたいところ。
　あと、各自治体の横表を見ていて、継続年数 10 年以上をピックアップしてみると、大きく２つの傾向が現れている。一つは女性・子どもに関すること。例えば石狩市や当別町とか。それともう一つが、まちづくりに関すること。奈井江町、札幌市、北広島市とか。まちづくりに関する事業でいうと、場づくりが非常に大事だと思う。ある程度まで進んでいくと、場を長く持たせるためには、そこにテーマ、アジェンダが必要で、そこがポイントになっているかもしれない。「こういうことは、こういうことがテーマです」と。それがしばらく進んで温度が高まっていって、発火して具体的なものに移っていく。その放火する役割が本当にあるのかどうかというところが、まちづくりに繋がっていく一つポイントになってくると思う。そういった時に 30 年やってますとか、結構長いものもある。私がある事例で農村部へ行き、そこもお母さん方の特産品作りは始めてから 40 何年とのこと。「40 何年やって何が出来たんですか」と聞いたら「何も出来てません」と言うんですよね。40 年続けることが目的になってしまっていて、その間で「何が生まれたんですか」と聞いたら、「何も生まれていませんと言う」。ある一定年数を過ぎたら、続けることが目的化していくという恐れが逆に出てきてしまう。なので、そういった長いところには長いところでちょっと見てみたいなと思う。電話でいいので。「こんなに続いているのはどうして？」や、「その中で具体的なものは生まれてきたの？」。30 年もやっているのはすごい。もうここまできたら止めるに止められない状態。湧別は 54 年、半世紀。「実はね、止めたいんだけど止められないんだわ」などの、話になってくるのかもしれない。

○　委員
　湧別は 54 年やって育ったリーダーがどうなっているかということも知りたい。

○　委員
　たぶん 50 年もやっていれば何らかの動きは起きているが、そこがどういうプロセスで進んでいって、なぜこんなに続いているのかというところ。だから初動期は３年ある補助でスタートしていて、それが 10 年手前くらいで倦怠期がくる。それを乗り越えて 10 年以上やってきたら、やっぱり何か

成果が出ているはず。そういう観点から年数長いところに聞いてみるとよい。

●　事務局
　とくに長い30年以上続いているのは、社会教育関係団体である例えば女性団体が発足当時から続けていたり、子ども会がやっているものを教育委員会が支援したりというような、たぶんそういう事業なんだろうと感じる。

○　委員
　子どもに関する事業は、子どもがいる限り続けようと思ったら続く。八雲の35年もすごい。八雲は例えば青年たちの話し合いの中からあんどんが生まれてきたりしている。

○　部会長
　今回のヒアリング対象だと最も長いのは当別町。どのような成果が地域の中で生まれているのか、その事業の中で育ってきた人が今何をしているのか聞くと参考になる。

○　委員
　この一覧はすごく面白い。

○　部会長
　これはどういう扱いになるのか。このまま報告書に載ると考えてよいか。

●　事務局
　報告書にまとめるということを伝えた上で調査を実施しているので、報告書に掲載することは可能。このままの形で掲載するかどうかは今後検討する。

○　部会長
　これを見ること自体で考えさせられる部分は多いと思い。関係者の方にシェアしていただくこと自体で価値がある。

○　部会長
　先ほどアジェンダという言葉が出てきたが、場をうまくもたせるための、その時その時のアジェンダというのが必要だという話がありましたが、それはこの調査の中では、事業を実施する上で難しい点、事業を実施する上で重視していることとして、いくつか挙げられている。例えば５の「地域課題の解決を目指す施策を設定すること」があるが、これでは具体的すぎるか。

○　委員
　そう考える。

○　部会長
　その一歩手前がアジェンダということ。

○　委員
　「そこの道路に穴が空いている」という話ではなくて、「動きにくいよね」くらいのあたりから、そこもそうだとか、バスもそうだとか、道路だけじゃないよね、自転車の問題はどうだとやっていく中で何か具体策が出てくるという、そんなイメージ。最初から「あの道路をどうしましょう」みたいな話をすると、そこに関わる人はよいが、関係ない人は知らんぷりになる。けれど、何もないのに集

まっていると、だんだんフェードアウトしていってしまう。だから、これで集まりましょうとか、これをとりあえず考えてみましょうとかいう時のテーマ設定。

○　委員
　大項目、中項目、小項目みたいなもの。あまり小項目に行き過ぎても、大項目すぎても駄目で、程よいところ。

○　委員
　そこは、やっぱりその場で判断の必要がある。あるところまでくると急に具体化してみたり、あるいは２年も３年もばふらっとした話をしていくことが続いていったり、だけどそこで諦めると終わってしまう。でも、ばふらっとした話をする時は、手を替え品を替え何か、皆が関わっていけるような何かが必要になってくると思う。

○　委員
　ある期間をやったら、小さくてもよいので成果が見えないと維持できない。何かが変わったとか、自分たちの力で変えることのエネルギーになったみたいなものが見えてこないと、「何のために集まってきているのか？」となってくる。

○　委員
　そこで効果的なのは肉体的作業というか、身体を使って何かをやるというのが随所に挟まると、けっこうみんなやりがいがでてくる。なので祭りは良い例ですよね。でも祭りだけやっていると、それが目的化してしまって、今度しんどくなってきたりする。ギアチェンジのようなものが、きちんとできていることが大切。そのテーマなり、アジェンダ、こういうことを話そうよというものの質がどんどん変わっていかないとたぶん駄目で、突き詰めるところ、ではそれ誰が考えるのといったら、コーディネーター的な人が決めるわけではないが、場を読める人というのが何人かそこにいて、それを支える社会教育の担当者がいて、それを理解する町なり役所なり風土があって・・というのが惑星直列が３年に１回くらいあると良い。ずっとそれが一致するなんてことはまずありえない。折角やろうとしているのに、首長の理解がないとか、首長が頑張っているけど町民が盛り上がらないとか、波高性がある。ある時、あるタイミングで、おおむね３年に１回くらいそういうものがないと続かないなという私の感覚がある。惑星直列もすぐなくなる、半年で担当者がいなくなるとか、予算の申請のタイミングを逃してしまったり、それに備えてあらかじめやっておくとかという戦略性も必要になってくる。それは社会教育主事だとか、そこの町にいるリーダーのセンス、そういったものが絡んで場が生きてきて、具体例に近づいていく。

○　委員
　つまり「次にこういうことが発生するだろう」「だから予防しておこう」とか、「こういう空気になってないよね。だからちょっと注入しておこう」とかそういったことに知見のある人がいてくれると、うまくいくということになる。

○　委員
　そうです。

○　委員
　知見だけではなく「私たちにもそういう時が来るんだ」ということを学習して理解しておくことも必要です。

○　委員
　外からの講師がそういう日に備えてこんなことをやっておいたほうがいいんじゃないというのも、一つ大きな力になっていくと思う。目先のことしかやっていないところも、もう少し先のことも考えてみたらよい。片目は目先で、片目は少し遠目で見て。「『遠目』ってどんな風に考えますか？」というきっかけを与えてあげたりすると、それが今後の展開に繋がっていく。

●　事務局
　長く続けていくためには、大項目・中項目・小項目でいくと、大項目があって、中項目があって、小項目という具体的なものがあって、また大項目に戻っていくという、この循環みたいな形になるのが理想と言えるのか。

○　委員
　PDCA のような話になるが、項目も大、中、大、中、大、中、小になることもあるし、大、中、小、そしてもう一度大に戻るというようなこともあるし、大、中、小とそのままいくということはないというのが、わたしの実践の経験から言えること。
　ただ小からはじまってしまうと、目線を広げないと細かい話になってしまうし、大ばかりだと口だけの話になってしまうし。大と中と小は瞬時に変える、状況を見ながら。中、小と進むこともあるかもしれない。行政の方はやっぱり、これをやったら、次にこれをやって、その次にこれをやってという一列縦隊で考えるところがある。そうではなくて、行きつ戻りつ、３歩進んで２歩下がる、時には５歩くらい進んでいったりという、やっぱりそれはやってみないとわからない。状況やまちの実力にもよるし。そういうことを読み取って組み立てていく力、ただそれはある程度実践してみてわかること。そのきっかけを与えられる人間にもそういう役割があると思っているので、そういう気持ちでいつもお話をしている。それは自分が得たものからくる実感なんです。

○　委員
　別の話になるが、参考までに質問する。別紙２―１の調査結果の数字のところ。「住民参画型の事業」のところで、実施している割合が 30％程度ということだが、これまで話されていた質的なものというより、量的な面でどのように認識したらよいのか。危機的なのかとか、どういうレベルなのかなというところを伺う。

●　事務局
　担当としては、当初予想していたよりは多くの市町村で実施をしているという印象。参考として、昨年度まで実施していた調査研究の調査票調査では、48％が高校生以上を対象とした担い手育成事業を実施しているという結果がでている。

○　委員
　継続研究の結果として、今回の調査研究を機により多くの市町村が実施することを目指すということで良いか。

●　事務局
　その通り。

○　委員
　了

○　委員

先ほど説明のあった、社会教育セミナー等に全く出てこない市町村について。３分の１くらいは職員を出すことすらしていないのではないかと推察する。市町村数で 120 くらいになる。それは人口規模が小さすぎるとか、予算がまわらないとか、逆に大きくてどうにも手をつけられないとか、様々な要素があると思うが、やっているところは担当者がきちんといて、予算が少ないながら頑張っている。担当者と予算と周囲の理解のかけ算が一定水準を超えたところは研修に来るが、ひとつでもゼロに近ければ、研修にも来ない。社会教育が停滞している実態がある。そういうところはこれに限らず何も出来ない状態。

○　委員

地域の高齢化率も関係している。ある程度小さな子どもや若い世代がいる地域については、社会教育というところにも目がいくが、高齢者が多くなってくるとその時点で福祉の範疇に入ってきているような気がする。

○　委員

あと行政域の広さ。道東、道北は不利です。支所全部まわったら始業時間に出ても勤務時間内に帰ってこれないとか、そんなまちもあって。調査結果の 53 市町村は、けっこう頑張っているなという感じでは見ている。

○　部会長

今みたいな議論は、この調査研究の中ではどういう位置づけになって、この後どういう風に取り扱うのか。

●　事務局

継続年数が 30 年以上の事業については、聞き取りという形になるか、調査票という形になるか検討するが、その背景について聞いていきたい。

○　部会長

この調査研究の構造というのは、グッドプラクティスを取り出して、グッドプラクティスを自分たちで作って検証し、それを普及するということになっている。実際、調査の結果にあるような事業を実施できない理由もあって、そもそもこういったことに取り組めるような基盤がないという市町村が７割あるなかで、この調査研究はグッドプラクティスを拵えてそれを普及するというモデル自体が妥当性を問われかねない話なのかと思う。ですから、この調査研究における論点の位置づけという聞き方をした。それ（職員の有無や、予算の有無、高齢化率、まちの広さ等の諸条件）は無視してしまうのか、ある方法でそこに対してある議論をするということなのか伺う。

●　事務局

そういった視点は担当との間でもこれまでありませんでした。グッドプラクティスをいかに色んなところに活用していただいたり、参考にしていただいたりしていくという、いわゆる事例集的なものを作っていくという押さえだったので、もし逆にやっていないところに対して、どういうアプローチをするだとか研究をするというような視点を逆に教えていただければと思う。

○　委員

これをまとめることで、やっていない７割がやってみようかなという気持ちになってくれれば、いい。ただ、やっていない７割の事情ももう少し知りたいなというのがる。１番わかりやすいのは社会教育セミナー等に全く来ていないところは、社会教育が活発でない。活発でないところに火を付けるのは、ちょっと大変。まだ火の気があるところは、なぜ一歩が踏み出せないのか、何か決定的な

要因があって駄目なのか、そこには、アンケートという形でなくても日々の交流の中で「あのまちは今どうなってるの」とか周りから評判聞くだけである程度わかる。そういったものをちょっと踏まえてもらって、せめて70のうちの半分、３分の１はやってもらいたい、３分の１はこれから頑張ってもらいたい、３分の１はそこまでは面倒見切れないくらいの割り切りで。３分の１を３分の２に増やすくらいの気持ちでわたしは良いのではないかと思う。

○　委員

それにはやっぱり、やっていないところがどうなっているのかという、調査というか聞き取りというか、そこに目を向けることが大事。このセンター部会の中でこういう調査をつぶさに見せられて、私たちが感じていることが次の調査なり、次の取組に生かせるようにしていただきたいと思う。調査って調査だけで終わって現状がわかって終わりというのではなくて、その結果さらにここを詳しく聞いてねというところがけっこう見えてきたと思うので、それを次の機会なりに生かしていただきたい。

○　会長

せっかくの調査。手持ちのデータでもけっこうできることがあるのではないかなと思うが、この調査の事業を実施していない理由を聞いている。これをいくつかのグループに分けられるのだとすれば、以外と「事業予算と必要な経費の確保」というのはそこまで多くはない。１番多いのは、「指導者や運営者の確保」。ですから、セミナー等には参加しているんだけれどこういったタイプの事業を展開するまでにはいっていないとか、そういう集団があるという話であれば、そういう集団が感じている課題とはどこなのかというのは６番を分析することですぐにわかる。折角集めた調査なので、そういった分析をしていただきたい。

○　委員

この調査で「やっています」と回答した市町村は、幸せな家庭。不幸な家庭にはそれぞれの不幸があって、そこら辺は数字だけで捉えていると本質まで行かなくて、定性的なものを積み重ねて逆に本人に聞いても大声で発表みたいなことはしないと。だけど実態はどうなのと。首長はやろうと言っているんだけど、教育長は駄目だと言っているという話になるかもしれないし。どこかパイプが詰まっているとか、どうやっていいかわからないとか。やる気が起きないとか。色んなそれぞれの不幸がある。だからこんな不幸にはこんな解決策、何かやり方を示してあげたい。

○　委員

調査は目的ではなく、課題を見付ける手段なので、その見付けた課題を何だと捉えてどう施策として反映するか、もしくはどう地域が動いていくか。課題を生かすための調査であってほしい。

○　委員

「指導者・運営者を確保すること」が１番の課題。これをもっと具体的に言えばやり方がわからないという話なのではないかと思う。「どうやったら良いのか、全く皆目見当がつきません」という、心の叫びなのではないかなと。その次にくるのは、「やっても参加してくれるのかな」とか、「役場の理解は得られるのかな」とか。いくつも関門があるが、まずは一歩踏み出す。一歩踏み出す勇気を与える調査。

●　事務局

さきほど委員がおっしゃったように、調査研究の中である程度の事業を作った、でもそれをどういう風に市町村のほうに活用していただいたりとか追跡もせずに、また新たな２年の調査研究を進めてきた。でも今回担当とそれではよくないよねということで、３年間かけてそういったところも考

えた調査研究にしたいということで、進めている。今回いただいた意見につきましては、今年は難しいとしても２年目に評価の方法というところを研究をすすめるので、そこで取り組んでいない自治体の事情だとか、取り組める可能性があるのかだとか、そういったところは調査研究で扱うことができると思う。

○　部会長

おそらく資料３―１のグレーの網掛けになっているところ、これが今回の調査の設計だと思う。この線で考えていくんだと思う。期待される効果というものの中に、本調査の結果が糸口となっていくということなので、あくまでもグッドプラクティスをきちんと提示していって、その活用の追跡というところまでやっていくという構造はこれでよいと思う。その時に、頑張れているところがもっと頑張れるようにすることもよいが、色々な事情があって、こういった事業に取り組めていないところにとっても糸口になると一層良いという話だったと思うので、ここで研究するグッドプラクティスが生かされるために受け手の側というか、活用する自治体のほうで何が起こっているのかということも同時に把握していただく必要があるという整理になる。それを調べること自体が目的なのではなく、調査の結果がより良く生かされるために、より幅広い市町村に生かしていただくために、定性的な部分も含めて何が起こっているのかというところが反映されると、このグッドプラクティスが一層生かされるのかなと思った。

(4) 道民カレッジモニターアンケートについて（報告）

●　事務局

前回のセンター部会において、このモニターアンケートについて、説明させていただいたときに、２点の指摘があった。一つ目が、問１－３について、学んだことを生かしているか、１０項目について尋ねたものについて、それぞれの項目別では、「あてはまる」「どちらかといえば当てはまる」が、左に出ている％の通りだが、集計次第では、もっと割合が高くなるのでは？と、指摘を受け、集計し直したもの。

具体的には、地域活動に関わる③④⑥⑦について、それぞれの項目は、24％～48％である。これらは、同じ人が全ての項目に「あてはまる」と答えている可能性がある。また、別な人がそのように答えている可能性もある。別な人が答えているとすると、地域活動に生かしている人（③④⑥⑦）の割合は高いのではないかということ。

実際に集計した結果は、資料４－２の円グラフ。③④⑥⑦のうち１つでも、当てはまると答えた方は、４５名中２７名で、６０％という結果がでた。

参考に下の棒グラフ。これは、道民カレッジの講座を受講した４５名の方が、問１－３の１０項目のうちいくつに「あてはまる」又は「どちらかというと当てはまる」と回答したかをまとめたもの。１０項目全ての方が１名、１つも無い方が１名、３項目が一番多く１２名だった。

次に資料４－２。アンケートの回答者１３５人のうち、講座に参加していないと答えた９０人について、詳細に分析すると、見えてくる物があるのではないかという意見をいただき、分析してみたもの。

上の表は、単位認定制度についての回答を受講した人と、受講していない人と分け集計した結果。あまり違いはない。

下の表は、講座を選択する観点を分析してみたもの。違いが大きかったのは、称号取得に関する講座と資格取得に関する講座。このことは、資格取得につながる講座があれば受講したいと考えている方が多いと読み取ることができる。

最後に次の頁、円グラフが７つ並んだ資料。受講する講座を選ぶ観点を年齢別に見たもの。人数が極端に少ないところもあるが、読み取れる傾向としては、高齢になるほど資格にはこだわりがないというところ。

○　委員
「身近な場所」というのは、自宅から近いだけではないと思う。道新文化ホールは自宅からは遠いが、帰りにデパートに寄るなどで、身近なものと感じられていた。社会教育事業の場合、開設場所の地の利が大事だと思う。

○　部会長
指摘事項②について、分析された結果は分かった。ここでの受講していない人の性格というものが大事だと思った。登録はしているが受講していない、休眠会員、これら受講していない人をどう理解するかによって、資格取得につながる講座があれば受講したいという読み取りは変わってくる。この受講していない人について、どのように理解しているか補足があればお願いする。

●　事務局
補足できる情報はない。

○　部会長
刺激の仕方によっては、またアクティブになるという前提で考えていたものなのか。

●　事務局
このモニターアンケートは、500 人に送って、回答が 135 人だった。回答しなかった 365 人と比べれば、脈はあると考えている。

○　委員
指摘③について、大きく 10 代から 50 代まとめて見たときに、60 代と比べて、歴史に関する講座の人気が低い。70 代も低い。このことは、資格取得よりも顕著に出ている。過去を振り返るというのは、まちづくりの大事なところ。そこが切り口になっていく。自分のまちを知ると言うこと。歴史というと難しくなるが。自分のまちを知ることで、もっと何とかしたいとなる。やりやすい道筋となる。そういった意味では歴史に関するものが、若い人に支持されていないところをもう少し何とかしたい。

○　委員
何かやってみて、歴史を知らないとダメだなと気づいて、歴史にいく。最初から歴史にはいけないのではないか。

○　委員
歴史に対し、苦手意識があると思う。学校の歴史の勉強は江戸まで。その後は、皆さんご存知のとおりとなってしまう。大化の改新知らなくてもいい、開拓史、北前船を知ってもらわなければ困る。

○　委員
やってみて初めて、歴史知らないといけないと思う。自分も含めて。何かやった人に歴史を学んでもらう講座。

○　委員
大学で観光地理という科目を持っているが、嫌悪感、覚えさせられ科目と、学生は思っている。地理は記憶じゃないと伝えているが、そこから払拭していかなければいけない。地理と歴史は、地域を知るリツール。それが学校教育で鋳型にはめられたようになっている。（面白くないという先入観となっている）。これが、生涯学習を進める上で、ネックとなっている。面白いのに。ここを何とかし

たいと思っている。やってみてから歴史というのは１つの手だと思う。

○　部会長

逆に 60 代の方は、何かをやってから学ぼうという方かもしれない。

○　委員

良さが分かった人かもしれない。

○　委員

私のような 60 代は、高校の教科書、社会科資料集が欲しい。高校レベルの社会科に戻りたいと思っている。

○　委員

現に一般向けの教科書が出ている。

○　部会長

倫理なども出ている。

○　委員

札幌市生涯学習センターの事業も歴史の学び直しが 1 番人気があった。教科書を使ってやったものが人気だった。

○　委員

各市町村も郷土の副読本を作っていたり、北海道も作っていたりする。そのようなものが切り口になる。一昔前の副読本の方が、その年代にぴったり合ってくるのではないか。

○　委員

（副読本での学びは）学校教育と社会教育の連携につながっていく可能性がある。

○　部会長

いろいろな観点から意見をいただいた。参考にしていただければと思う。

(5) その他

・生涯学習情報提供システムについて（報告）

●　事務局

資料５－１。第４回センター部会において「施設・機関」「資格・試験」「団体・サークル」「市町村人材ねっとナビ」の４データベースについて、次期システム改修の際に削除するということで説明した。

その際に、当データベースを以前にも利用していたリピーターや、当センターのホームページ等から当データベースに興味を持ち、意図して利用している場合と、googleやyahooをはじめとする検索エンジンで施設当を検索した際に偶然当データベースにヒットしている意図せず利用した場合がどのような割合か把握することで必要性がわかるのではないかと意見をいただいき、分析を行ったので報告する。

はじめに分析方法について。当システムの受託者から毎月提出される「稼働状況報告」内に記載されている「閲覧数」と「参照元」のデータから、平成28年４月から先月までの各月における「検索エンジン経由の閲覧数」と「検索エンジン以外からの閲覧数」を算出した。

ここでいう「検索エンジン経由の閲覧数」とはgoogleやyahooで検索した際に偶然当データベースにヒットした場合を指し、「検索エンジン以外からの閲覧数」は、それ以外の当データベースを求めて利用している場合を指す。

はじめに、施設・機関情報データベースについて。トータルの閲覧数そのものが年々増加していることがわかる。しかし、閲覧数の大半は検索エンジン経由の閲覧数であり、それが占める割合も年々増加している。

また、平成30年度に前年から約2.5倍の閲覧数となったのは、時期・出来事といったことより、検索エンジンでのヒット数そのものが増えたことが要因と考えられる。

資格・試験情報データベースについて。この４年間で閲覧数にそこまでの増減はないものの、検索エンジン経由の割合は徐々に増加し、検索エンジン非経由の割合は徐々に減少傾向にある。

続いて、団体・サークル情報データベースについて。平成30年度頃から検索エンジン経由の閲覧数が増加し、それ以外の閲覧数は減少傾向にある。

最後に、市町村人材ねっとナビデータベースについて。検索エンジン以外からの閲覧数が大幅に増加しているのがわかる。これらは大多数が道教委ホームページに掲載されているリンクから閲覧しており、閲覧数そのものは資格・試験情報に並び少ないものとなっている。

道教委ホームページからの流入が多いということで、当データベースへのリンクを掲載しているページを確認したところ、一部、当センターで扱っている講師・指導者情報データベースへのリンクを掲載すべきページが誤って当データベースへのリンクとなっていた箇所があり、これも最近の増加の要因と考えている。なお、誤ったリンクにつきましては11月中旬に修正を依頼し、現在は修正が完了している。

ここまで説明した結果から、削除を検討している４つのデータベースについては、それぞれ有効活用されていないもの、そもそも閲覧数が少ないもの等、様々な問題を抱えいる。前回のセンター部会でも話したが、現在のセンターの運営体制では、データベースにとって重要な要素である新しく正しい情報を提供できないことに加えて、システム更新内容を検討するためのワーキンググループ内で道庁のシステムアドバイザーからもデータベースという形式は徐々に衰退しているという話も伺ったことから、次期更新の際に廃止する方向で進めたい。

なお、廃止後の問合せについては、学習相談窓口で個別に対応する方針である。

○　部会長

質問意見等はあるか。特にない。

・道民カレッジに関する議会議論について（報告）

●　事務局

11 月 13 日に北海道議会決算特別委員会で、「道民への学習機会の提供について」質問があり、答弁したので、報告する。（一）、（二）は、道民カレッジの仕組みと、これまでの成果についての質問。

（三）は、センター部会でも、議論している地域間格差について。「引き続き市町村や民間等に対し、地方での講座開設について働きかけを行う」と、答弁した。

（四）は、リカレント教育について。道民カレッジでは、平成 29 年度からキャリアアップコースを設けているが、資格取得につながる講座について、質問があり、道立の高等技術専門学院など、職業に結びつく学校との連携を図り、リカレント教育の機会の充実を図っていくとした。

実際の動きでは、高等技術専門学院の講座を連携講座にすることは難しいとのことで、道庁の経済部で実施している「ジョブ・カフェ」の各種セミナーを連携講座にしてもらう方向で、働きかけを行っている。

（五）では、今後の取組について聞かれた。ここでは、社会のニーズを的確に捉えた、多様な学習機会の提供について、検討して参ると、答弁した。引き続き、センター部会での検討を行っていた

だきたいと考えている。

○　部会長
　意見等は、あるか。
　以上で全ての議題が終了した。